

【講演：自由民主党過疎対策特別委員長 山口俊一氏】

ただいまご紹介をいただきました。今、過疎対策特別委員長を務めております山口俊一でございます。

今、ご紹介ございましたように、今日も私の地元からも何人か来ておりますが、三好市、かつての池田町の生まれでございます。四国というと、皆さん方は温暖と、こうお考えかもわかりませんが、実は大変急峻なところに住んでおまして、まさに生まれてからずっと過疎の波と申しますか、そういったものを実感をして育ってきたような次第でございます。そういった意味で、とりわけともかく過疎の問題は何とかしたい。あるいは地域の問題を何とかしたいということで、これまでずっとやらせていただいたわけでございます。

実は今日も国会の真っ最中でございます。今日、参議院で補正予算並びにその関連の交付税法等の一部改正法律案が参議院で可決、もしくは否決をされ、衆議院の本会議が2回ございます。否決されましたよという報告と両院協議会を開いて、不調に終わったので、予算を成立します。2回ございますが、今日も悩んだ末、本会議は欠席でここにお邪魔をさせていただいたような次第でございます。

ただ、恐れ入ったのは、実は明日の予算委員会、明日から本予算のいよいよ審議に入るわけでございますが、この予算委員会で質問をやれと、急に昨日の夜言われまして、恐れ入って今勉強しておる最中でございます。明日が政調会長に次いで2番バッターで10時半からNHKで登場いたしますので、またお時間がありましたら、見ていただいたらと。地方の問題ばかりをやらせていただこうと、約1時間ではありますが、そう考えておる次第でございます。

そんなこともございまして、実は今日もせっかくの機会でありますので、こういった会合に出席をさせていただいたり、また秋田県内の過疎町村の代表の皆さん方とご懇談をしたいと思っておりましたが、残念ながら5時の飛行機でまた上京というふうなことでございますので、お許しをいただければと思っておる次第でございます。

皆さん方はご承知と思いますが、せっかくでありますから、私も実はメモをつくってまいりました。それに沿ってお話をさせていただきたいと思っておりますが、今の過疎の現況はもちろんのこと、これまでのさまざまな推移については、皆さん方ご案内のとおりでございます。いわゆるグローバル化と申しますか、あるいはIT化等々、経済環境が大きく変化をしてきた。そして、当然日本にとっても、我が国としても、とりわけ小泉元総理、元内閣に代表されるわけではありますが、構造改革に邁進をしてきたわけでもあります。しかしながら、そういった中で

残念ながら、いわゆる地域を支える中小企業、あるいは1次産業、これは大打撃を受けるに至った。とりわけ私の地元のほうでも、かつては縫製工場がいっぱいありました。あるいは建設業も結構いろいろな仕事があったということで、十分雇用の場はあったわけではありますが、一挙にそれが消えてしまった。建設業にしても青息吐息というふうな状況であります。

あるいは、縫製工場等々もご承知のとおりのようなことで、中国とか、いわゆる工賃の安いところへみんな出て行ってしまった。1次産業もとりわけ私の地域では、林業が結構盛んだったわけではありますが、これも関税ゼロということで、外材に完璧にやられてしまった等々、いろいろなことがあったわけではありますが、そうした中で少子・高齢化のまさに急速な進展といえますか、そういったことの中で、人口が減少して、さらに地方経済の足腰を弱体化をさせていったと、大変厳しい状況にある意味でさらなる追い打ちをかけてきておるといふようなことであろうと思っております。

実は私の地元の徳島県でも大騒ぎになったのですが、国立人口問題研究所、これが試算を出しております。今後、30年間で人口が13%減少します。ところが、これは各地区によって減少率はばらつきがございます。このご当地の秋田県では31.7%減と、徳島は23.2%減と、30年後に60万人いなくなるぞというふうなことで大騒ぎをしたわけではありますが、ちなみに今おかげで徳島県は80万人で、衆議院の小選挙区は3つございます。これが恐らく近々2つになるんだろうなど。60万になってしまいますと、これは1つにしろという話にもなってきかねないわけで、そういった大変厳しい状況下でございます。

同時に、地方と都市の財政力格差でありますけれども、これがいよいよと拡大をしてきておるのは、皆さんご承知のとおり、今回のいわゆる地方税法の中にも入れさせていただいておりますけれども、これはもともといわゆる全総ですね。3全総だ、4全総だの中で、均衡ある国土発展ということをやってきました。そういう中で、私どもは非常によかったと思うんですが、確かに一部ご指摘をいただくように、金太郎あめ的な部分も出てきてしまったということではありますが、これをいわゆる均衡ある国土発展という言葉をやめてしまおうということで、国の計画から小泉内閣の時代に消え去ってしまったわけですね。

そういう中で、どんどん先ほど来申し上げましたような社会構造の変化だとか、あるいは人口減少等々、サービス業との格差等々、出てくる中で、ふと気がつきますと、セーフティネットさえ格差がついてしまったということです。確かに、道路は贅沢だというような意見が一方に都市部においてありますけれども、道路はいいですということに百歩、千歩譲っても、とこ

ろが行政サービスに大きな格差がついてきてしまっておるということです。

先般、予算編成のときにいろいろ議論をさせていただいたんですけれども、例えば乳幼児医療にしても何にしても、東京23区と地方、地域との格差が余りに出てきてしまっておる。税金の額も違います。介護のお金も違います。これでUターン、Jターンといったって、これだけ住民サービスに差がついてしまったら、帰ってくるわけないわけです。そういうふうな、まさに安全・安心は少なくとも私は全国同じような環境といいますか、状況でなくてはいけないにもかかわらず、セーフティネットの部分にさえ格差が生まれたということが一番大きな問題であろうと思っております。そういった現状認識に立って、しっかりと地域、とりわけ過疎地域の活性化を図っていく必要があるのだらうと思っております。

これはどこでも同じお話なのだろうと思っておりますけれども、いわゆる過疎化の進展によって、恐らくいろいろな悩みを皆さん方は抱えると思うんですが、労働力や企業がどんどん、どんどん出ていってしまう。税収が全くふえていかない。結果、財政状況というのはますます悪化をしていって、格差がどんどん、どんどん開いていく。いわゆる格差のスパイラルというんですか、過疎のスパイラルというか、そういった状況に陥ってしまっておるというふうに私どもは認識をしております。

あるいはまた、高齢化の進行とか、産業の衰退によって、地域社会の活力がなくなってきた。そして、防災、福祉、冠婚葬祭等々でも、これまでは町内会でいろいろ支え合ってきたんですが、それさえもできなくなってきた。そして、担い手の減少によって、まさにその地域の文化も喪失をしかかっておる。そして、また耕作の放棄地がふえているのはもちろんであります。森林も担い手がおりません。森林整備のお金は例のいわゆるCO<sub>2</sub>対策といいますか、温暖化対策でかなり国のほうでは予算が取れるようになったにもかかわらず、県とか公共団体のほうに裏打ちのお金がない。それをつけても、実は森林整備を担う人がいないというふうな状況にまでなってきてしまっておるというふうなことでございます。

これからの過疎というものを考えた場合に、平成22年まで実は過疎じゃない地域も22年までは人口がふえていくというふうな見通しです。それ以降、全体的に減ってくるというふうなことになっておりますが、ところがこの22年までの間も過疎地域では自然減というふうなことになっておりますので、平成7年以降、どんどん、どんどん人口が減り続けて、ある意味で減少の幅がこれまでよりも大きくなってきているというふうなことが統計上も出てきております。

かつまた、高齢化、いわゆる高齢者の比率であります。これも先ほど申し上げましたよう

な状況でもありまして、今後さらに全国平均を大きく上回って高齢化が進展をするというふうなことも数字として予測が出てきておる次第でございます。ですから、本当に悪循環に陥りつつあるというか、既に陥ってきておるのではないかというふうな感じを持っておるところであります。

そして、これも大きな議論として私どもはいわゆる問題提起をさせていただいたわけですが、とりわけ過疎の中でも地形的、地理的条件などで大変厳しい状況にある地域ですね。まさに著しい人口減少とか、高齢化によって、維持が困難な集落、いわゆる限界集落であります。これにつきましては65歳以上の高齢者の方が50%以上おいで地域というふうに集落というふうにしておりますが、これが何と7,800もあるわけです。これに伴って、ますますその地域の荒廃がひどくなってきておるというふうなことでありますけれども、そういう中で議論の中で出てきたんですが、限界集落の場合はとりわけ政府は地方の元気だとか、地域再生だとか、あるいは地域間の競争だとか、自主自立的にちゃんとやれるように施策を展開するというふうなことをよくおっしゃるわけですが、限界集落というのは恐らくそういったことは無理なんだろうと思います。そういった地域にどういふふうな形で私どもが、あるいは行政がしっかりしたサポートをしていくかというふうなことなんだろうと思いますが、少なくとも私ども過疎対策特別委員会の議論をしておるメンバーは、そこに住むんだと、そこに住んで頑張っておられる方がおいで以上の以上は、しっかりした対策を講じていく必要があるというふうに考えております。

今回の予算でもかなりやらせていただいたわけですが、足の確保、これをしっかりさせていこう。医療等々の問題もあるわけですが、今回若干ターゲットがそういった限界集落だけじゃないような形になりましたが、地域再生枠といいますか、そういった予算も実は今回計上させていただくことにしております。これは各地域から地域活性化のいろいろな案を出していただく、それに対して交付金をお出しをするというふうな制度であります。これもできれば私どもとしては、限界集落を中心にやりたいと、これに力点を置きたいというふうに考えております。

内閣としては、限界集落だけでなくいろいろな地域活性化の案を出していただいて、査定をして、そしてそこというふうなことを考えておるようでありますけれども、その査定の際に限界集落の場合は下駄を履かせろということを今言っております。例えば、50点以上というふうなことでありますと、限界集落は最初からとにかく30点あげろと、そして限界集落が

主として選ばれるようにしろというふうなお話をしておるところでございます。

そういった議論のときにも、ちょいちょい都市の出身の国会議員さんも出てくるわけですね。彼らがよく言うのは、こういう時世、そんなところへ投資をしてもほとんど意味がないじゃないかと、それよりは東京の環状線に金を入れろというふうな話です。あるいはまた、それだけ不便なのであれば、そこに住むのをやめて、便利なところに移れというふうな乱暴なことを言う人もおるわけでありますが、さっき申し上げましたように、そこへ住む人がいる限りしっかりした手当てをしていく。同時に、都市の機能と地方の機能がしっかりリンクをする、有機的にしっかり連携をしていくというのが日本全体をとって考えてみても、非常に大事なことなのだろうと思います。

これまでよく言われておりましたのが、地方はきれいな水や空気を供給しておる。あるいはまた、Uターン、Jターンといいますか、都会の皆さん方のある意味で憩いの場所であるということにとどまらず、実は本来お世話をしなくちゃいけない、年老いたおじいちゃん、おばあちゃん、お父さんやお母さん、そういう方々の面倒を見ておるのは、実は地方なんです。地方のお金を使って、介護から始まって、そういった皆さん方の面倒を見ているのは、ある意味で分業とまでは言いませんけれども、共同作業だと思います。そういったさまざまな意味合いと申しますか、そういったものを考えて、地方にもしっかり手当てをしようじゃないかというふうなことをぜひとも世論としてもっともっとわき起こるようにしたいなど、そんなことも考えておるところでございます。

私ども自由民主党といたしましても、過疎対策特別委員会、これもいろいろな活動をさせていただいておりますが、実は先ほど来申し上げましたように、地方の実態と申しますか、余りにも追い詰められた状況と申しますか、そういったものを踏まえて、地域活性化の方策をやるじゃないかというふうなお話は実は前々からあったわけでありまして。しかし、時、ある意味で構造改革の嵐が吹き荒れておりました。熊が歩いておるような道は要らないとか、乱暴な議論がいっぱい出てきて、なかなか私どもの声が届かないような状況下にあったわけでありまして、幸か不幸か、不幸なんでしょう。自民党が参議院選挙で歴史的な大敗を喫したと。当時の新聞では、地方の判断というのが紙面を踊っておりました。

そうしたことを受けまして、いよいよやろうと、ようやく昨年なってきたわけでありまして。そして、自民党の中に政調会長の直属の機関として地域活性化特命委員会というのがようやく昨年の9月に発足をいたしました。私もその中で過疎の委員長というふうなことで、事務局長

を仰せつかって、たしか10月から11月、11月22日に提言をまとめさせていただいたんですが、週2回以上のペースで議論をさせていただきまして、いろいろな取りまとめをさせていただいたわけでございます。

その中で、1つには地方の財源、これをどうやって確保するか。実はこれが一番大きなテーマでございまして、さっきもちょっと触れさせていただきましたけれども、三位一体改革等と言われる、きれいごととは言いませんが、ああいった中で平成15年、16年初めですか、交付税がすっと落とされた。削られた。確かに、当時三位一体という中で、いわゆる地方への税源移譲、これは今までなかなかやってもできなかった。これがようやく税源を移譲することになったということで、恐らく当時の大臣、この間の参議院で落選しましたけれども、その方が恐らく歴史的な税源移譲を獲得できるのであれば、このぐらいの地財計画でやむを得ないかなというふうなことだったんだろうと思いますが、ご承知と思いますが、その後数年間地財計画は地方は11兆減です。交付税は5.1兆円減というふうなことも言われております。

結果として、自由に使えるお金が地方にあっては全くなくなっていったというふうな状況がございまして、私も徳島県の例で申し上げますと、県単独事業ですが、これが6割以上も減りました。何と最近に至っては補助事業の裏負担でさえできない。直轄事業の裏負担でさえできないというふうな状況が出てしまいました。昨年の補正予算でも、せっかく森林整備関係の予算を獲得したんですが、県負担分がありませんということですね。結局、箇所づけはゼロです。あるいはこれまで2カ所でやって、2交付でやっていた林道、これの予算はついておるんですが、県にお金がないということで一つにしてくれというふうな話です。

毎年1億ついておったのが5,000万に減ってしまった等々、そういったあまりに地方の惨憺たる状況というのが散見できるわけでありますので、とにかく使えるお金をふやそうということで、本来は地方消費税をふやしていく等々、抜本的改革が必要なんではと思うんですが、今回さまざまな議論の末に、地方再生化枠というのをつくらせていただきました。本来は地方同士で取り合いするのは、余りよくないと思うんですが、今回は地方再生対策費として4,000億ほど別枠というふうなことでつくらせていただきました。これを地方交付税の算定を通じて配分させていただこう。そして、とりわけ過疎地域といいますか、地域のほうにより重きを置くように、高齢者とか、あるいは1次産業に従事をする方々の比率、さらには農地とか今回初めて林野ですね。森林のほうをその面積をカウントして、傾斜配分するよというふうなことにさせていただいたわけであります。

総務省のほうからも試案が出ましたので、恐らく市長さん、町長さんはもうご存じと思いますが、大方の目安が人口1万人規模で大体8,000万円程度、人口5,000人規模で6,000万円程度というふうに試算が出ておるわけでございますが、少しでもこれで地域活性化にお役に立てればと思っておりますが、遅きに失したかなというふうな声もちょっとございます。状況を見ながら、また次年度以降判断をさせていただきたい。同時に、今回初めてといたしますか、平成15年以降、ようやく地方交付税、あるいは赤字地方債ですか、臨時対策債ですね。これが18.2兆ということで、ようやく下がり、下がり来ておったのを上昇傾向に持っていくことができたということでございます。

今回もさっき申し上げましたように、補正予算が先ほど成立をしたと思いますけれども、そういう中でもとりわけ私も総務委員会の筆頭理事でございますので、総務委員会関係の地方交付税法、これも改正しないととんでもないことになるというのは皆さんご承知のとおりです。地財計画が狂いましたので、その分交付税を返さないよというばかなことになりかねなかったやつを何とかすることができたわけでありまして、同時に予定ほど税収が上がらなかった。減収の補てん債もこれまでは建設関係にしか認められませんでした。これを単年度ではありません。今後しばらく、恐らくずっとだとは思いますが、ほかの部分にも使って結構ですというふうなことの改正、修正もさせていただいたわけでございます。

いずれにしても、そういった格好でさまざまな思いといたしますか、これまでにないものを今回の予算、あるいは歳入関連の税の法律等々に入れさせていただいたというふうに思っておる次第でございます。しかし、今回ご承知のとおり、道路特定財源云々というお話で、暫定税率をやめると、一般財源化しろというふうなお話であります。少なくとも私の住んでおります地域にあっては、むだな道路はありません。むしろまだまだやってもらわなきゃ、それこそ対向さえできないような道がたくさんございます。

先般、あるテレビで放映されたようではありますが、驚いたのは、実は私どもの地域に国道32号線というのがあります。これがそれこそいろは峠よりもひどい急峻な山道で、しかもいわゆる悪天候のときには通行止めになるという制限区域ですね。これにトンネルを抜こうというふうなことでやっておるんですが、何とテレビ局が来て、その山道の一番平坦で、一番広い場所をテレビで映すわけですね。ここで何でトンネルが要るんですかと、恐らくやらせと思うんですが、犬が歩いていますよと言われたわけです。そういうふうな心ない報道によって、随分私は曲げられておるなというような感じがするわけです。

もちろんいろいろな方策はあろうと思いますが、この特定財源が一般財源化された場合に、恐らく道路に回ってくるお金というのはほとんどなくなってしまう。同時に、地方に回ってくるお金もほとんどなくなってしまうだろうと思っております。暫定税率をなくしても、9,000億円減りますけれども、恐らく今の制度からすると、後年度で交付税で見ますよと。あるいはその場合は補てん債から始まっているいろいろあるので、地方は困りませんという話を恐らく民主党さんはなさると思うんですが、しかし最初からその税源がないというふうなことになるましたら、つまり20年度は恐らく若干補てんされると思います。21年度からはないものとして地財計画をつくりますから、地方の収入は激減をするというふうなことになるてしまいます。そういった意味合いからも、ぜひとも皆さん方におかれましても、地方にとってはなくてはならない財源なんだと。私どもも頑張りますけれども、願いをできたらというふうなことでございます。

いよいよ時間も参りましたが、私どもは過疎対策特別委員会としても、もう既にさまざまな活動を始めさせていただいております。幹部会であったり、ヒアリングをやったり、そして先般来、全国を回らせていただいております。福岡にお邪魔をいたしまして、地元であります、徳島で四国4県の過疎の皆さん方にも来ていただきまして、いろいろご議論をさせていただきました。

これから中国地方、あるいはせつかくですから、会長さんのご地元の長野のほうもお邪魔をしたいと思っておりますが、しっかり全国を回って、皆さん方のご意見を聞きながら、できるだけ早い時期に新たな過疎法の理念、どういうふうな根拠を置いて、しっかりこれをつくっていくのか。これまで新たな法律をつくるたびに、若干理念は変わってきております。今の状況を踏まえて、どういったものをベースに組み立てていったらいいのか、そして合併等々で随分と全国の状況が変わってきております。みなし過疎があったり、あるいは2つの町が一緒になりましたが、片方は過疎で片方は過疎じゃない。一部過疎みたいなものも出てきております。ですから、これまでのように市町村単位でいいのかどうか等がございます。新たな過疎法をつくるんだというふうな思いは、私どもはみんな一致して思っておりますけれども、これをどういう形で作り上げるのか、これからの議論でしっかりしたものにしていきたいと考えておる次第でございます。

過疎法をやっても、全然よくなるじゃないかというふうな意見がありますが、私は逆にこの法律がなければ、とっくに地方は減んでいますよというふうなお話をしております。どう



か全国の過疎に悩んでおられる皆さん方でございますので、またお邪魔をする時間もあると思いますし、また東京に来たときでも結構でございますので、いろいろな機会にぜひともお話を承ることができたらと思っております。

大体今の状況、これからの考え方、飛び飛びになりましたが、申し上げさせていただきました。時間があれば、またこれはご意見をいただきたいなと思っております。それではこれで私からのお話を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会 山口先生、どうもありがとうございました。

最近の国会の情勢や新しい過疎対策の取り組みについて、先生かな貴重なお話を伺うことができました。ありがとうございました。

ここであと10分ほどですけれども、若干意見の交換の時間がございますので、もし何かご質問があればご発言をお願いいたします。

どうぞ。

○—— 座ったままで質問をさせていただきます。

私どもも四国の愛媛県の八幡浜市で過疎地でございます。三十数年前、東京から田舎に帰ってきた場合も、地域間格差だとか所得格差というのは、その時代にもあったと思うんです。その当時、東京が100だとすれば、松山が80、我々の田舎は60というような所得格差は言われておりました。先ほど先生がお話しされたように、法施行後は選別し、ほとんど全滅に近いような形になっております。

そういったことの中で、農地ばかりではその地域で生まれた人はその地域で80%生活するんだと、それは国が企業を再配置した。働く枠をつくったというようなことを私は聞いております。

そういったことの中で、自由競争、市場原理もいいですけれども、国のそういった施策で工場を再配置するというのは、僕らが20代か30代ぐらいのときに、いろいろな地方に事業を分散するんだという話があったように思います。それがいつの間にかなくなっております。ここ最近、私も東京のほうに行く機会がございまして、東京に行くんですけれども、物すごく東京は本当に地下鉄はすごく発達しているし、これはどういうこと、映画に出てくるようなビルディングがどんどん建っているし、かといって本当に冷たい、何か住むところではないなと、働く

だけの場所だなという僕は思うわけですが、地方というのはそのかわり安心して生活できますし、そういったよさもございます。

そういったことも中で、私も議員生活を20年ぐらいしておりますが、長野県のほうに言って、飯山市のほうへ行きましたら、企業の1億円の助成金を支払う、そういう制度を上田市のほうに行きましたら同じような制度がございました。地方は地方なりで一生懸命そういった助成金をやっているんですけれども、うちのほうもそういった助成金をつくってもらいました。

しかし、そういった企業の発展というのは非常に厳しい。どこも恐らく同じかと思えます。これは国がそういった企業の再配置というのをある程度やっていかないと、市場原理だけではなかなか雇用の問題というのは解決できないんじゃないか。これは基本だと思うんですよ。少々の補助金を出したり、交付金を出したところで、これが私は解決できないと思えます。これは国を挙げて、わかりやすく話をしてやらないと、今の与党では僕は離れていくと思えます。

もう一つは、僕は愛媛県ですけれども、松山という中核都市があるんですね。東予のほうへ行けば新居浜という工業地帯があるわけですが、南予の場合は働くところがないです。そのかわり、八幡浜からこの秋田のほうには午前中、朝7時に出れば昼ごろにつく便利な時代でもございますし、高速道路も松山まで1時間ぐらいでできるようになりました。

東京の場合は1時間半前後で通勤、通学するのが普通だと思います。田舎は通勤、通学するという生活慣習というのは非常にないわけですよ。ですから、例えば長野でもそうだと思うんですが、愛媛県でもそうだと思うんですが、各地方には中核都市があるわけです。中核都市に通勤、通学をしていくようなシステム、またそういうふうなシステムを助成するようなシステム、例えばJRならJRだとか、高速道路を利用する場合は、通勤、通学する場合はそういうものをどうしたら通勤、通学できるんだろうかと。人口の定着を図っていくということも考えていかないと、補助金づけだけではなかなか僕は解決できないと思えます。

そういうことも含めて、地方をどうするか、ここも一つ基本的な企業の再配置、これは固定資産税も含め、法人税も含めて、国が大きな抜本的な助成策をしないと、僕は自治体に少々の助成金を配置したって、恐らく徳島の過疎地も愛媛県の過疎地と同じだと思うんですが、できるだけ近隣に働く場所をつくって、若い人が生活ができ、家族が生活できるようなことを考えていかないといけないんじゃないかと私は思います。

我々の時代には、失業をしたら農業をやるとか、例えば商業をするとかという形で、それが失業対策になっていたんですが、農業をやろうにも農業ができない。商業は当然できない。そ

ういう時代になっているわけですね。ですから、そういった1次産業について、よくヨーロッパやアメリカの助成金の話が民主党の方なんかはしておられますけれども、そういうことも含めて、わかりやすく、できるだけ早くそういう助成策をわかりやすく説明してあげないと、今の与党離れは拍車がかかるんじゃないかと私は思います。

明日、東京のほうへ行きますので、国会議員の先生ともちょっとそこらはほかのこともありますが、いろいろな話をしてこようと思いますので、ぜひ基本的なことを考えていかないと、少々の補助金だとか助成金では片がつかないと私は思いますよ。ぜひそういった基本的な働く場所をどうするかということ、工場の再配置というのは、僕らが恐らく20代、30代のときにはそういう話があったように思います。非常に逆行するかもわかりませんが、逆行させないと、地方の疲弊はますます拍車がかかると私は思います。よろしく願いいたします。

○山口俊一 座ったままご無礼しますが、全く同感でありまして、私どもは先ほど東京は住むところじゃないなというふうに思いながら、ずっと田舎に住んでおるんですが、企業の再配置、これはかつて恐らく日本列島改造論につながる考え方として出てきておったんだろうと思います。そういったことで、当時役割は終わったとか何とか言いますが、構造改革の一環みたいな中で、どんどん日本全体が空洞化していったということであれをやめてしまったんだろうと思います。今またおっしゃるようなことは随分議論に出ました。これもやれということ、かなり要求したんですが、とりあえず今回は農商工連携みたいな話の中で、いわゆる企業誘致の経済産業省の助成策ですか、これまではいわゆる地方とか、とりわけ農業地帯とか、農山村がなかったんですね。そこに優遇策を入れるようにはなりました。しかし、おっしゃるとおりで、ある意味で力づくでもやらないとこれは無理なんだろうと思っております。そこら辺今後の大きな検討課題として取り組んでいきたい。

それと、お話の失業してもこれまでは1次産業とか家業の商業があったわけですが、これもだめです。ですから、何とかして1次産業で食べていけるようにしたいということを考えておるんですが、今回農政に関しても一部民主党のパクリと言われておりますが、相当農政のほうも品目横断等々見直してきていますので何とか、あと林業も何とか林業で食べていけるようにというふうなことで、いろいろな施策を展開をできればなということで、今おっしゃるようなやつは我々もひしひしと感じておりますので、しっかりとまた検討させてもらいたいと思います。同感です。